

貸借対照表

ドコモ・エンジニアリング関西(株)

2014年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,287,939,097	流動負債	1,609,207,027
現金及び預金	5,673,105	買掛金	273,370,202
売掛金	1,025,935,687	リース債務	27,389,274
未収入金	43,363,659	未払金	695,158,193
前払金	41,756,990	未払賞与	313,532,337
前払費用	79,934,427	未払事業所税	19,892,500
繰延税金資産	253,526,525	未払法人税等	206,127,918
受注未成工事	9,141,881	未払消費税等	60,237,700
預け金	1,823,122,644	預り金	13,476,497
その他流動資産	5,484,179	その他流動負債	22,406
固定資産	1,225,954,391	固定負債	459,570,779
有形固定資産	519,075,350	リース債務	64,068,160
電気通信機械設備	163,466,071	退職給付引当金	376,999,139
建物	21,713,673	長期未払金	14,932,800
建物附属設備	140,549,941	その他固定負債	3,570,680
機械及び装置	1,571,902		
工具・器具及び備品	143,894,445		
リース資産	47,879,318		
無形固定資産	116,226,721	負債合計	2,068,777,806
電気通信施設利用権	26,908,254	純資産の部	
電話加入権	8,956,200	株主資本	2,445,115,682
ソフトウェア	78,883,387	資本金	50,000,000
その他の無形固定資産	1,478,880	利益剰余金	2,395,115,682
投資その他の資産	590,652,320	利益準備金	12,500,000
差入保証金	347,207,370	その他利益剰余金	2,382,615,682
前払年金費用	91,720,649	繰越利益剰余金	2,382,615,682
繰延税金資産	143,222,595		
その他の投資	18,501,706		
貸倒引当金	△10,000,000		
資産合計	4,513,893,488	純資産合計	2,445,115,682
		負債及び純資産合計	4,513,893,488

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物および建物附属設備は定額法）によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2)無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっています。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法（ただし建物および建物附属設備は定額法）によっています。なお、実質残存価額が零の場合（ただし建物及び建物附属設備を除く）については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の

当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっています。

当期純損益金額

当期純利益 391,125,015 円